

第1439回 (10月17日)

金融自由化と農協間金利比較

清水 純一

農協の各事業の中で収益面で信用事業がその主軸をなしてきたことは周知の通りである。しかし、大口預金金利の自由化に続いて小口預金金利の自由化も本格化し始め、資金調達コストが上昇し、貯貸率の低下とあいまって農協の信用事業を巡る環境は一段と厳しさを増している。当研究所内でも「農協研究会」を組織し、ここ数年主として都市農協の金融自由化対応を実態調査してきた。この中でクローズアップされてきたのが対応策の一つとしての貸出金利の弾力化であった。しかし、これは個別事例に留まり、全国的な統計分析が必要とされた。

本報告の目的は以上の問題意識の下で地域別・規模別に農協の貸出金利の分布を把握し、農協の金融自由化対応のための基礎的知見を得ようとするものである。

分析に用いたデータは農林水産省経済局金融課が行なっている「農業金融棟動向基本調査」である。この調査は昭和52年以降全国の観測農協(平成元年3月末現在 484農協)を対象として年2回(9月・3月)実施されており、制度資金と共済貸付金を除く全貸付金の金利を長期・短期別に調べている。

平成元年3月末の調査を分析した結果では、地域別では一般的に東日本の農協の金利が高く西日本の金利が低いという「東高西低」の関係がある。(ただし、九州は全般的に高い。)東北は特に長期金利の水準が高い。これは東北に零細の農協が多く、東海・近畿の農協の貯金残高が相対的に大きいことの反映とも考えられる。

そこで、貸出金利と貯金残高・経済地帯との統計的関係をみるために貸出金利水準を従属変数とし、貯金残高と経済地帯ダミーを独

立変数とするクロスセクションの重回帰分析を行なった。

その結果、①長・短金利とも貯金残高と有意な関係があるが決定係数は低い、②経済地帯区分・貯金残高と金利の関係では、長・短金利とも貯金残高と都市的農村ダミーは有意だが、純農村ダミーは有意ではない、③決定係数は低いものの、貯金金利の回帰式の方がやや高いなどの知見が得られた。

今後の課題としては、短期金利貸出には貯金担保貸出が含まれているとみられるのでそれを取り除くこと。貸出金利の水準を決定する説明変数として、地域内金融機関数などの競争条件の指標なども取り込んで回帰式を改善することが考えられる。